

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-188444
起案日	平成17年 3月 2日
特許庁審査官	松永 隆志 4228 5P00
特許出願人代理人	鈴江 武彦(外 6名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

17.5.-7

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1には、

「第1のネットワークで通信する他の電子機器を自装置経由で第2のネットワークに接続させるためのネットワーク機能部と、映像および音声の信号処理を行うAV機能部とを併せ持ったサーバ装置であって、

前記ネットワーク機能部は、

前記AV機能部の動作状態の問い合わせを前記他の電子機器から受けた場合に、  
前記AV機能部の動作状態を取得して前記他の電子機器に通知する手段と、  
前記AV機能部の動作状態の変更要求を前記他の電子機器から受けた場合に、  
その要求された動作状態に前記AV機能部を変更させる手段と  
を具備することを特徴とするサーバ装置。」と記載されている。

しかしながら、発明の詳細な説明の【0036】には、

「テレビジョン放送を受信・録画するAV機能部をスタンバイモードに移行させ、または、スタンバイモードから復帰させる旨を指示するコマンド信号を、ネットワークプロトコルにより授受するための仕組みをホームゲートウェイが備えることにより、利用者が、書斎に居ながらリビングルームに設置されたホームゲートウェイを操作することを可能とし、待機中の電力消費を抑えるといった省電力

化を少しでも図ることを支援することができる。」

と開示されているが、それ以外の具体的な技術については開示されておらず、当業者にとって自明な事項でもない。してみれば、請求項1の技術的事項にまで、発明の詳細な説明に開示された内容を拡張ないし一般化できるとはいえないから、請求項1に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものとはいえない。

請求項2, 3も、同様に発明の詳細な説明の開示の範囲を超えて、特許請求の範囲を請求している。

よって、請求項1～3に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでない。

B. この出願の請求項1～3に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

引用文献1の【0071】には

「以上説明したように本実施の形態に係るホームエレクトロニクスシステムによれば、表示画面を有する携帯電話機などの制御端末装置（本願の「問い合わせる手段」に相当）から家庭内の機器（本願の「他の電子装置」に相当）を遠隔操作可能であり、機器の設置エリア、機器の状態や機器の種類ごとに機器の状態を表示させることができる。このため、ユーザの所望する情報を迅速に取得することが可能であり、ユーザは、複数の機器を一度に遠隔操作でき、迅速に機器を操作することができる。」

と記載されている。

引用文献1における、遠隔操作の対象および操作内容は、当業者が適宜選択可能な設計的事項にすぎない。

なお、意見書の(3)の

「しかしながら、本願発明は、ネットワーク機能部（ネットワークプロセッサ17）に、同一機器内で動作するAV機能部を遠隔操作するための各種手段（AV

機能部14のスタンバイモードへの移行とスタンバイモードからの復帰とを指示するコマンドをネットワークプロトコルで受け付ける仕組み)を設けた点で引用文献1とは異なっています(段落[0034]等参照)。」

「これに対して、本願発明では、PC20からの指示を受けるネットワークプロセッサ17自らがAV機能部14を動作制御するので、該処理を下位で収束させることができます。」

に相当する構成は、請求項1～3に記載されていないので、意見書の主張は採用できない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

##### 1. 特開2001-309455号公報

---

##### 最後の拒絶理由通知とする理由

1. 最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

---

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部映像機器(テレビジョン) 松永隆志

TEL. 03(3581)1101(内線6973)

FAX. 03(3501)0715